



平成 27 年 6 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社 東京TYフィナンシャルグループ
代 表 者 名 代表取締役社長 柿崎 昭裕
コード番号 7173 東証第一部

会 社 名 株式会社 新銀行東京
代 表 者 名 代表取締役社長執行役員 常久 秀紀

**株式会社東京TYフィナンシャルグループと株式会社新銀行東京の
経営統合検討に関する基本合意について**

株式会社東京TYフィナンシャルグループ（代表取締役社長 柿崎昭裕 以下、「東京TYFG」といいます。）と株式会社新銀行東京（代表取締役社長執行役員 常久秀紀 以下、「新銀行東京」といいます。）は、本日開催した、それぞれの取締役会において、下記の通り、経営統合（以下、「本件経営統合」といいます。）に向け協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本件経営統合の検討経緯

東京TYFGは、首都東京に本店を置く地方銀行である株式会社東京都民銀行と株式会社八千代銀行が、昨年10月に発足した地方銀行グループです。発足以来、東京都及び神奈川県北東部を中心とした首都圏で存在感を発揮できる磐石な経営基盤を確立し、地域における地域金融の担い手として一層真価を発揮していくことを通じ、首都圏においてお客様から真に愛される地域No.1の地方銀行グループを目指しております。具体的には、金融プラットフォームサービス‘Club TY’を中心にビジネスマッチングや事業承継相談などコンサルティング機能を活かしたワンストップでの金融サービスの提供など、統合効果の早期発揮のための様々な施策に取り組んでおります。また、同時に地方公共団体との連携強化を図りネットワークを拡大させ営業基盤の拡充を行うことを経営計画の重要な施策の一つとして捉えております。

新銀行東京は、技術力や将来性等に優れた都内中小企業の資金調達を支援するため、東京都の中小企業支援策の一環として、平成16年4月に発足した地域金融機関です。東京都と幅広く連携しながら、首都圏における中小企業をはじめとした幅広いお客様のニーズにお応えした金融サービスを創造・提供し、地域中小企業や地域経済活性化への持続的貢献を担うべく取り組んでまいりました。

東京TYFG及び新銀行東京は、ともに首都東京における地域金融の担い手としてそれぞれの強みを活かしながら、地域金融の円滑化及び地域経済の発展に貢献してまいりましたが、中小企業支援と

いう共通の経営目標を有するとともに、経営統合による相乗効果も期待できることから、本件経営統合に向けて協議・検討していくことといたしました。

2. 本件経営統合の基本方針

両社は、以下の基本方針のもと、相互に相乗効果を発揮することで、首都東京において顧客から真に愛される地域No.1の地方銀行グループとなることを目指します。

- ① 東京に本店を置く最大規模の地域金融機関として、東京都と連携して東京都内の中小企業の育成・支援に取組み、地域の発展に資することにより、地域金融機関として将来を見据えた持続可能なビジネスモデルを確立し、都市型地銀として首都圏マーケットでの競争力を高めていく。
- ② 東京TYFGが有する首都圏における店舗網や広範な中堅中小企業の顧客ネットワークと、新銀行東京が有する東京都と連携した中小企業支援のノウハウとを集結することで、多様化・高度化する顧客ニーズに応え得る金融サービス機能の拡充を図っていく。
- ③ 高い収益性と健全性を背景に、行員のモチベーションを高め、相互信頼の精神に基づき一体感を持って成長戦略にチャレンジしていく。

また、今後、東京都内の中小企業の育成・支援の取組みを推進するため、例えば、中小企業向け制度融資の推進、創業支援、事業再生支援、海外展開支援などの中小企業支援策に関する東京都との連携について、協定の締結等を含め、幅広く検討を進めてまいります。

3. 経営統合の形態

両社は、平成28年4月1日を目処に、両社の株主総会の承認及び本件経営統合を行うにあたり必要な関係当局の認可を得ることを前提として、東京TYFGを株式交換完全親会社、新銀行東京を株式交換完全子会社とした株式交換（以下、「本件株式交換」といいます。）を実施することに向け、協議・検討を進めてまいります。

また、経営統合後、統合効果を発揮するために、東京TYFGの傘下銀行と新銀行東京との合併等も含めたグループ内の組織再編を検討してまいります。

4. 本件株式交換に係る割当ての内容

本件株式交換に係る割当ての内容は、今後実施するデューデリジェンスの結果及び第三者算定機関による算定の結果等を踏まえて、両社協議の上、決定いたします。

5. 今後のスケジュール

平成27年6月12日（本日）	本件経営統合の検討に関する基本合意書締結
平成27年9月（予定）	本件経営統合に関する最終契約（株式交換契約を含む。）締結
平成27年11月（予定）	両社臨時株主総会及び種類株主総会（株式交換契約の承認の決議）
平成28年4月1日（予定）	本件株式交換効力発生日

6. 両社の概要

(1) 会社概要（平成27年3月末時点。但し、代表者については本書提出時点。）

商号	株式会社東京TYフィナンシャルグループ	株式会社新銀行東京（注1）
設立年月日	平成26年10月1日	平成16年4月1日（注2）
本店所在地	東京都新宿区新宿五丁目9番2号	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル
代表者	代表取締役社長 柿崎昭裕	代表取締役社長執行役員 常久秀紀
事業内容	銀行持株会社	銀行業務及び信託業務
資本金	20,000百万円	20,000百万円
発行済株式数	29,227,826株	5,926,207株（普通株式） 2,000,000株（A種優先株式）
総資産（連結）	4,943,828百万円	431,456百万円
純資産（連結）	202,580百万円	55,057百万円
預金残高（連結）	4,491,306百万円	261,534百万円
貸出金残高（連結）	3,294,802百万円	200,706百万円
決算期	3月31日	3月31日
従業員数（連結）	3,294名	163名
店舗数 （有人出張所含む）	161店舗	1店舗
大株主及び持株比率	【普通株式】 三井住友信託銀行（株） 7.87% 日本トラスティ・サービス信託銀行（株） （信託口） 6.38% （株）みずほ銀行 2.46% 日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口） 2.42% 三井住友海上火災保険（株） 2.14% 八千代銀行従業員持株会 1.64% CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO 1.47% 東京都民銀行職員持株会 1.37% フクダ電子（株） 1.21% CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY 1.17%	【普通株式】 東京都 84.22% エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ（株） 2.11% （株）日立製作所 2.11% あいおいニッセイ同和損害保険（株） 1.69% 信金中央金庫 0.97% SMBC日興証券（株） 0.84% オリックス（株） 0.84% 鹿島建設（株） 0.84% 大成建設（株） 0.84% 三井住友海上火災保険（株） 0.84% 【A種優先株式】 東京都 100.00%

（注1）新銀行東京の総資産、純資産、預金残高、貸出金残高、従業員数は、単体数値です。

（注2）東京都がBNPパリバ信託銀行の全株式を取得することにより新銀行東京として設立した年月日を記載しており、法人としての設立年月日は平成11年4月5日となります。

(2) 最近3年間の業績概要

(単位：百万円)

決算期	株式会社東京TYフィナンシャル グループ (注1)			株式会社新銀行東京 (注2)		
	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
経常収益(連結)	-	-	65,043	7,537	6,704	7,211
経常利益(連結)	-	-	11,809	1,023	890	1,514
当期純利益(連結)	-	-	57,290	1,019	885	1,510

(注1) 東京TYFGは、平成26年10月1日に設立したため、平成25年3月期及び平成26年3月期の業績は記載しておりません。なお、平成27年3月期の損益の内訳は以下のとおりとなっております。

- ・株式会社東京都民銀行の平成26年4月から平成27年3月までの連結損益
- ・株式会社八千代銀行の平成26年10月から平成27年3月までの連結損益
- ・東京TYFGの平成26年10月から平成27年3月までの単体損益
- ・その他連結決算の際に発生する所要の修正（負ののれん発生益等）

(注2) 新銀行東京の経常収益、経常利益、当期純利益は、単体業績値です。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社東京TYフィナンシャルグループ
経営企画部

株式会社東京都民銀行 経営企画部広報室 TEL 03-3505-2155

株式会社八千代銀行 経営企画部IR課 TEL 03-3352-2295

株式会社新銀行東京 経営企画部 TEL 03-6302-3598